

平成30年度

# 決算の状況

---

熊本市上下水道局



# 目次

平成 30 年度水道事業会計決算	・ ・ ・	P.1 ~ 6
平成 30 年度下水道事業会計決算	・ ・ ・	P.7 ~ 12
平成 30 年度工業用水道事業会計決算	・ ・ ・	P.13 ~ 14

# 平成30年度 水道事業会計決算

## 1. 業務の状況

指標名	単位	定義	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率 (%)
1 給水人口	人	水道により給水を受けている人口 (住民基本台帳に基づく)	700,344	698,955	1,389	0.2
2 普及率	%	給水人口/行政区内人口	95.7	95.5	0.2	-
3 年間総配水量(A)	m <sup>3</sup>	配水池、配水ポンプなどから配水管 に送り出された水量	80,608,326	81,431,915	823,589	1.0
4 年間有収水量(B)	m <sup>3</sup>	料金収入の対象となった水量	70,702,534	71,278,764	576,230	0.8
5 有収率 (B/A)	%	年間有収水量/年間総配水量	87.7	87.5	0.2	-

## 2. 収益的収支の状況

(単位：千円・税抜き)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
<b>1 事業収益</b>		<b>13,475,515</b>	<b>100.0</b>	<b>13,388,370</b>	<b>100.0</b>	<b>87,145</b>	<b>0.7</b>
(1) 料金収入		11,694,130	86.8	11,806,287	88.2	112,157	0.9
(2) 一般会計負担金・補助金		86,198	0.6	84,092	0.6	2,106	2.5
(3) その他収益		1,377,188	10.2	1,327,384	9.9	49,804	3.8
(4) 受託工事収益・特別利益		317,800	2.3	161,042	1.2	156,758	97.3
(5) 特別利益(災害)		199	0.1	9,565	0.1	9,366	97.9
<b>2 事業費用</b>		<b>10,855,268</b>	<b>100.0</b>	<b>10,781,855</b>	<b>100.0</b>	<b>73,413</b>	<b>0.7</b>
(1) 職員給与費		1,715,703	15.8	1,797,808	16.7	82,105	4.6
うち退職給付費		129,296	1.2	207,799	1.9	78,503	37.8
うち退職給付費以外		1,586,407	14.6	1,590,009	14.8	3,602	0.2
(2) 維持管理費		3,636,029	33.5	3,493,827	32.4	142,202	4.1
動力費		703,612	6.5	656,177	6.1	47,435	7.2
薬品費		16,769	0.2	17,579	0.2	810	4.6
修繕および材料費		477,590	4.4	392,751	3.6	84,839	21.6
委託料		1,233,763	11.3	1,203,241	11.1	30,522	2.5
その他		1,204,295	11.1	1,224,079	11.4	19,784	1.6
(3) 支払利息		548,977	5.1	581,859	5.4	32,882	5.7
(4) 減価償却費		4,616,212	42.5	4,515,812	41.9	100,400	2.2
(5) 資産減耗費		162,193	1.5	145,751	1.3	16,442	11.3
(6) 受託工事費・特別損失		176,154	1.6	242,096	2.2	65,942	27.2
(7) 特別損失(災害)		0	0.0	4,702	0.1	4,702	100.0
<b>3 当年度純利益</b>		<b>2,620,247</b>		<b>2,606,515</b>		<b>13,732</b>	

## 3. 資本的収支の状況

(単位：千円・税込み)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
<b>1 資本的収入</b>		<b>3,296,494</b>	<b>100.0</b>	<b>2,296,099</b>	<b>100.0</b>	<b>1,000,395</b>	<b>43.6</b>
(1) 企業債		1,697,200	51.5	1,435,300	62.5	261,900	18.2
(2) 国庫補助金		817,656	24.8	147,344	6.4	670,312	454.9
(3) 一般会計補助金		29,630	0.9	27,900	1.2	1,730	6.2
(4) 負担金		143,836	4.4	120,711	5.3	23,125	19.2
消火栓新設負担金		40,128	1.2	42,608	1.9	2,480	5.8
工事負担金		103,708	3.2	78,103	3.4	25,605	32.8
(5) 加入金		606,657	18.4	474,626	20.7	132,031	27.8
(6) 固定資産売却代金		1,515	0.0	90,218	3.9	88,703	98.3
<b>2 資本的支出</b>		<b>9,456,414</b>	<b>100.0</b>	<b>8,317,597</b>	<b>100.0</b>	<b>1,138,817</b>	<b>13.7</b>
(1) 建設改良費		7,661,181	81.0	6,592,309	79.3	1,068,872	16.2
施設改良費		651,707	6.9	673,903	8.1	22,196	3.3
拡張費		169,664	1.8	171,854	2.1	2,190	1.3
第6次拡張事業費		1,809,007	19.1	1,949,685	23.4	140,678	7.2
水道施設整備費		3,156,555	33.4	2,948,577	35.5	207,978	7.1
リース債務支払額		102,047	1.1	84,082	1.0	17,965	21.4
災害復旧費		1,772,201	18.7	764,208	9.2	1,007,993	131.9
(2) 企業債償還金		1,795,233	19.0	1,725,288	20.7	69,945	4.1
<b>3 資本的収支</b>		<b>6,159,920</b>		<b>6,021,498</b>		<b>138,422</b>	

補てん財源	平成30年度	平成29年度
(1) 損益勘定留保資金	3,947,502	3,884,091
(2) 減債積立金	1,795,233	1,725,288
(3) 消費税資本的収支調整額	417,185	412,119

## 4. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減	
企業債残高	33,635,071	33,733,105	98,034	0.3%

# 平成30年度 水道事業会計決算の状況

## 1 収益的収支の状況 (単位：千円 **税抜き**) (前年度金額)

収入総額 13,475,515 ( 13,388,370 0.7%増 )

86.8%
料金収入 11,694,130 ( 11,806,287

支出総額 10,855,268 ( 10,781,855 0.7%増 ) 資産減耗費

15.8%	33.5%	5.1%	
職員給与費 1,715,703 (1,797,808 4.6%)	維持管理費 3,636,029(3,493,827 4.1%増)		

↑  
支払利息  
548,977 ( 581,859 5.7%)

## 2 資本的収支の状況 (単位：千円 **税込み**) (前年度金額)

収入総額 3,296,494 ( 2,296,099 43.6%増 )

51.5%	18.4%	30.1%	
企業債 1,697,200 ( 1,435,300 18.2%増 )	加入金 606,657 ( 474,626 27.8%増 )		補助金等 992,637 ( 386,173 157.0%増 )
			不足額 6,159,920
			70.9%
			損益勘定留保資金等 4,364,687

支出総額 9,456,414 ( 8,317,597 13.7%増 )

81.0%
建設改良費 7,661,181 ( 6,592,309 16.2%増 )

## 3 その他

企業債償還金 98,034 )  
企業債残高 33,635,071 ( 33,733,105 0.3%



増減率)

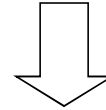
特別利益(災害) 199 ( 9,565 97.9% ) 0.1% ↓

	13.1%
0.9%)	その他の収益 1,781,186 (1,572,518 13.3%増)

162,193 ( 145,751 11.3%増 ) 1.5% ↓ 特別損失(災害) 0 ( 4,702 皆減)

42.5%		当年度純利益2,620,247 ( 2,606,515 0.5%増)
減価償却費 4,616,212(4,515,812 2.2%増)		

↑ 1.6%  
受託工事費等  
176,154(242,096 27.2%)



増減率)

(案) 当年度純利益の2,620,247千円は、議会の議決を経て、

- ・ 1,759,157千円を減債積立金へ積立
- ・ 861,090千円を自己資本金に組み入れる。

→

	29.1%
減債積立金 1,795,233	

(脚注)

損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金の支出を伴わない費用の一部(減価償却費、固定資産除却費など)

	19.0%
--	-------

↑  
1,795,233 ( 1,725,288 4.1%増 )

(単位：千円、税込み)

				事業費
<b>水道施設整備事業</b>				<b>3,156,554</b>
事業期間	平成21年度～平成33年度	総事業費	約326億円	
事業目的	老朽化した管路及び施設の更新と耐震化			
事業進捗	耐震管更新延長 (実績+見込累計) / 計画延長 H30末 73.5% 156.0km / 212.2km			
<b>1 施設の更新</b>				<b>248,623</b>
(1) 健軍取水1号更新工事				H31線
(2) 健軍水源地特別高圧室新築関連工事 債務負担行為 H31 限度額 721,200				H31線
(3) 健軍特高受電設備更新に伴う九州電力工事費負担金				
(4) 秋田配水場次亜設備更新工事				
(5) 次年度以降整備のための測量設計 外				
<b>2 基幹管路の更新【整備延長】 L=約1.4km</b>				<b>1,357,851</b>
(1) 東区錦ヶ丘(錦ヶ丘中学校付近) 700耗配水管布設替経費 債務負担行為 H31-H32 限度額 1,040,000				
(2) 健軍水源地～上下水道局間 600耗配水管布設替経費				
(3) 健軍水源地内導水管整備工事 債務負担行為 H31 限度額 90,000				
<b>3 老朽管の更新【整備延長】 L=約14.7km</b>				<b>1,456,136</b>
(1) 中央区 大江2丁目、水前寺1丁目 外				
(2) 東区 桜木2丁目、東野 外				
(3) 西区 上代3丁目、田崎本町 外				
(4) 南区 南高江6丁目、富合町釈迦堂 外				
(5) 北区 梶尾町、楠 外				
(6) 漏水防止対策工事				
(7) 次年度以降整備のための測量設計 外				
<b>4 人件費等</b>				<b>93,944</b>
<b>第6次拡張事業</b>				<b>1,809,007</b>
事業期間	平成22年度～平成40年度	総事業費	約430億円	
事業目的	旧簡易水道の統合と市全域での施設・管路の機能強化			
事業進捗	耐震管布設(未普及地区含む)延長 (実績+見込累計) / 計画延長 H30末 65.7% 248.0km / 377.6km			
<b>1 合併町における配水管等の布設</b>				<b>818,300</b>
(1) 城南地区【整備延長】L=約 19.4km 塚原、舞原、尾窪地区 外 債務負担行為 H31 限度額 267,000	約11.8km			704,173
(2) 植木地区【整備延長】L=約 2.0km 小野、正清地区 外	約1.9km			114,127
<b>2 基幹管路の新設【整備延長】</b>				<b>242,777</b>
(1) 国道57号共同溝内 500耗配水管布設工事 債務負担行為 H31 限度額 360,000				242,777
(2) 次年度以降の整備のための測量設計 外				
<b>3 施設の機能強化</b>				<b>188,938</b>
(1) 川尻配水場電気・監視制御設備更新関連経費 債務負担行為 H31 限度額 234,000				H31線
(2) 岩倉～改寄補給管整備に伴う流入設備設置等工事				79,080
(3) 南部送水場場内整備工事				38,484
29線 舞原配水場流入設備設置工事、場内配管工事				71,374
<b>4 その他の配水管の布設等【整備延長】 L=約3.7km</b>				<b>443,732</b>
(1) 和泉配水池～一木配水場 300耗補給管布設工事				278,497
(2) 花園池亀線他都市計画道路 500・300・200・150耗配水管布設工事				165,235
(3) 次年度以降整備のための測量設計 外				0
<b>5 人件費等</b>				<b>115,260</b>

< 新市基本計画進捗状況 H30年度決算 >

	計画総額A	計画対象投資B	進捗率B/A	その他投資額C	総合計D(B+C)
城南	6,000,000	6,352,853	105.9%	140,477	6,493,330
植木	3,800,000	6,166,984	162.3%	391,268	6,558,252
富合	1,797,000	2,818,091	156.8%	903,201	3,721,292

富合町の計画対象投資はH29年度末までの額



有効率向上対策関係経費（漏水防止対策）		255,497					
1 漏水防止		119,163					
漏水調査（市内2,479km）		119,163					
（収益的収支に係る経費）							
2 漏水防止対策工事（水道施設整備費計上分再掲）		136,334					
（1）漏水防止対策工事		126,214					
（2）漏水防止対策工事に伴う測量設計業務委託		10,120					
<有効率の推移>							
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
有効率	93.4%	92.4%	92.6%	91.7%	87.8%	90.2%	90.3%
地下水を育む取組		130,403					
1 水源かん養林整備事業費負担金		12,000					
対象事業費	水源かん養林整備に係る起債及び一般財源						
負担率	50%						
2 白川中流域水田かん養事業費負担金		19,433					
対象事業費	水田湛水助成金及び事務助成金						
負担率	46%						
3 公益財団法人くまもと地下水財団負担金		23,970					
年間取水量（ $m^3$ ） $\times 0.3$ 円							
4 硝酸性窒素削減対策事業費負担金		75,000					
対象事業費	家畜排せつ物施設整備費						
H29-30	1.5億円						
（全額収益的収支に係る経費）							
震災復旧復興経費		1,792,055					
1 施設の復旧経費		1,768,572					
（1）秋田・沼山津水源地 取水建屋工事関連（災害復旧工事）		680,962					
（2）東区沼山津3丁目（上沼山津橋）800耗送水管推進工事関連（災害復旧工事）		591,716					
（3）富合東部取水井さく井工事関連経費		62,072					
債務負担行為 H31 限度額 37,200							
（4）その他災害復旧工事		433,822					
2 災害時対応力の強化		23,483					
（1）小中学校における貯水機能付給水管改良経費（14箇所分）		7,776					
（2）小中学校で利用する緊急給水栓購入経費（24箇所分）		3,629					
（3）小中学校で緊急給水栓を保管するための収納庫（30箇所分）		424					
（4）小中学校における貯水機能付給水管及びマンホールトイレ設置後研修事業		984					
（5）局庁舎災害復旧経費		10,670					
は収益的収支に係る経費							
震災関連経費		14,320					
1 熊本地震に伴う資産の除却による資産減耗費		12,043					
水道施設災害復旧工事に伴い発生する、撤去した施設の残存価値の費用化							
2 熊本地震に伴う水道料金の過年度分減免還付		2,277					
（全額収益的収支に係る経費）							

# 平成30年度 下水道事業会計決算

## 1. 業務の状況

指標名	単位	定義	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率 (%)
1 処理区域内人口	人	公共下水道により下水を排除することができる区域内の人口	656,907	655,441	1,466	0.2
2 普及率	%	処理区域内人口/行政区域内人口	89.7	89.5	0.2	-
3 水洗化率	%	水洗化戸数/処理区域内戸数 (処理区域内の接続率)	97.3	97.2	0.1	-
4 汚水処理水量(A)	m <sup>3</sup>	汚水を処理した水量	85,615,823	86,623,485	1,007,662	1.2
5 年間有収水量(B)	m <sup>3</sup>	料金収入の対象となった処理水量	72,366,941	72,626,117	259,176	0.4
6 汚水有収率(B/A)	%	年間有収水量/年間汚水処理水量	84.5	83.8	0.7	-

## 2. 収益的収支の状況

(単位：千円・税抜き)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
<b>1 事業収益</b>		<b>20,374,527</b>	<b>100.0</b>	<b>20,871,882</b>	<b>100.0</b>	<b>497,355</b>	<b>2.4</b>
(1) 下水道使用料		10,521,225	51.6	10,595,550	50.8	74,325	0.7
(2) 一般会計負担金		1,062,496	5.2	1,004,526	4.8	57,970	5.8
(3) 他会計補助金		3,151,937	15.5	3,584,869	17.2	432,932	12.1
(4) その他収益		5,638,869	27.7	5,686,937	27.2	48,068	0.8
<b>2 事業費用</b>		<b>18,196,165</b>	<b>100.0</b>	<b>18,855,700</b>	<b>100.0</b>	<b>659,535</b>	<b>3.5</b>
(1) 職員給与費		1,185,303	6.5	1,297,513	6.9	112,210	8.6
うち退職給付費		39,309	0.2	82,866	0.4	43,557	52.6
うち退職給付費以外		1,145,994	6.3	1,214,647	6.5	68,653	5.7
(2) 維持管理費		3,908,222	21.5	4,004,360	21.2	96,138	2.4
動力費		529,130	2.9	508,194	2.7	20,936	4.1
薬品費		47,788	0.3	45,642	0.2	2,146	4.7
修繕および材料費		524,738	2.9	605,147	3.2	80,409	13.3
流域下水道等管理負担金		456,653	2.5	454,901	2.4	1,752	0.4
委託料		1,669,010	9.2	1,718,742	9.1	49,732	2.9
その他		680,903	3.7	671,734	3.6	9,169	1.4
(3) 支払利息		2,317,329	12.7	2,512,950	13.3	195,621	7.8
(4) 減価償却費		10,112,893	55.6	10,058,409	53.4	54,484	0.5
(5) 資産減耗費		628,601	3.5	919,332	4.9	290,731	31.6
(6) 特別損失		43,817	0.2	63,136	0.3	19,319	30.6
<b>3 当年度純利益</b>		<b>2,178,362</b>		<b>2,016,182</b>		<b>162,180</b>	

## 3. 資本的収支の状況

(単位：千円・税込み)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
<b>1 資本的収入</b>		<b>14,943,134</b>	<b>100.0</b>	<b>12,436,715</b>	<b>100.0</b>	<b>2,506,419</b>	<b>20.2</b>
(1) 企業債		7,449,300	49.9	6,479,600	52.1	969,700	15.0
(2) 国庫補助金		5,725,863	38.3	4,113,334	33.1	1,612,529	39.2
(3) 他会計補助金		1,673,696	11.2	1,665,890	13.4	7,806	0.5
(4) 負担金及び分担金		94,275	0.6	177,891	1.4	83,616	47.0
<b>2 資本的支出</b>		<b>22,451,611</b>	<b>100.0</b>	<b>18,935,207</b>	<b>100.0</b>	<b>3,516,404</b>	<b>18.6</b>
(1) 建設改良費		13,241,702	59.0	9,683,387	51.1	3,558,315	36.7
管渠布設費		6,658,025	29.7	4,142,502	21.9	2,515,523	60.7
ポンプ場築造費		337,615	1.5	646,885	3.4	309,270	47.8
処理場築造費		2,374,697	10.6	1,174,369	6.2	1,200,328	102.2
建設負担金		31,627	0.1	19,947	0.1	11,680	58.6
固定資産購入費		50,807	0.1	580,110	3.0	529,303	91.2
築造総務費		493,088	2.2	423,305	2.2	69,783	16.5
リース債務支払額		11,482	0.2	8,612	0.1	2,870	33.3
災害復旧費		3,284,361	14.6	2,687,657	14.2	596,704	22.2
(2) 企業債償還金		9,209,909	41.0	9,251,820	48.9	41,911	0.5
<b>3 資本的収支</b>		<b>7,508,477</b>		<b>6,498,492</b>		<b>1,009,985</b>	

<b>補てん財源</b>	<b>7,508,477</b>	<b>6,498,492</b>
(1) 損益勘定留保資金	7,048,491	6,198,957
(2) 減債積立金	0	0
(3) 消費税資本的収支調整額	459,986	299,535

## 4. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減	
<b>企業債残高</b>	<b>134,394,875</b>	<b>136,155,484</b>	<b>1,760,609</b>	<b>1.3%</b>

## 平成30年度 下水道事業会計決算の状況

### 1 収益的収支の状況 (単位：千円 税抜き)〔前年度

収入総額 20,374,527 ( 20,871,882 2.4% )

51.6%		
下水道使用料	10,521,225 ( 10,595,550 0.7% )	一般会計 4,214,433

支出総額 18,196,165 ( 18,855,700 3.5% )

6.5%	21.5%	12.7%	
職員給与費	維持管理費	支払利息	減価 10,112,893

↑ 3,908,222 ( 4,004,360 2.4% )      ↑ 2,317,329 ( 2,512,950 7.8% )  
 1,185,303 ( 1,297,513 8.6% )

### 2 資本的収支の状況 (単位：千円 税込み)〔前年度

収入総額 14,943,134 ( 12,436,715 20.2%増 )

49.9%	49.5%
企業債 7,449,300 ( 6,479,600 15.0%増 )	補助金 7,399,559 ( 5,779,224

支出総額 22,451,611 ( 18,935,207 18.6%増 )

59.0%
建設改良費 13,241,702 ( 9,683,387 36.7%増 )

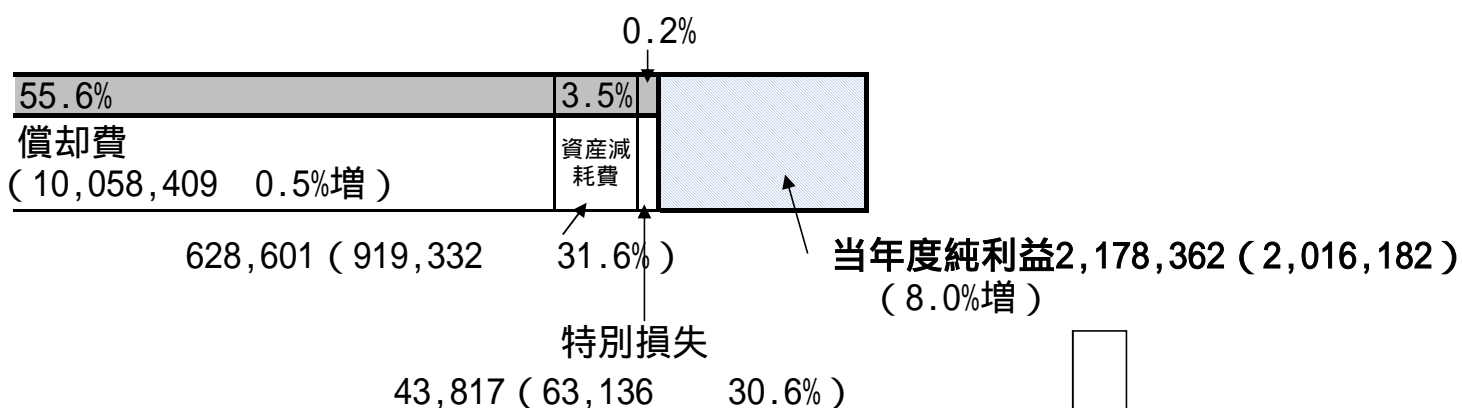
### 3 その他

企業債残高 134,394,875 ( 136,155,484 1.3%



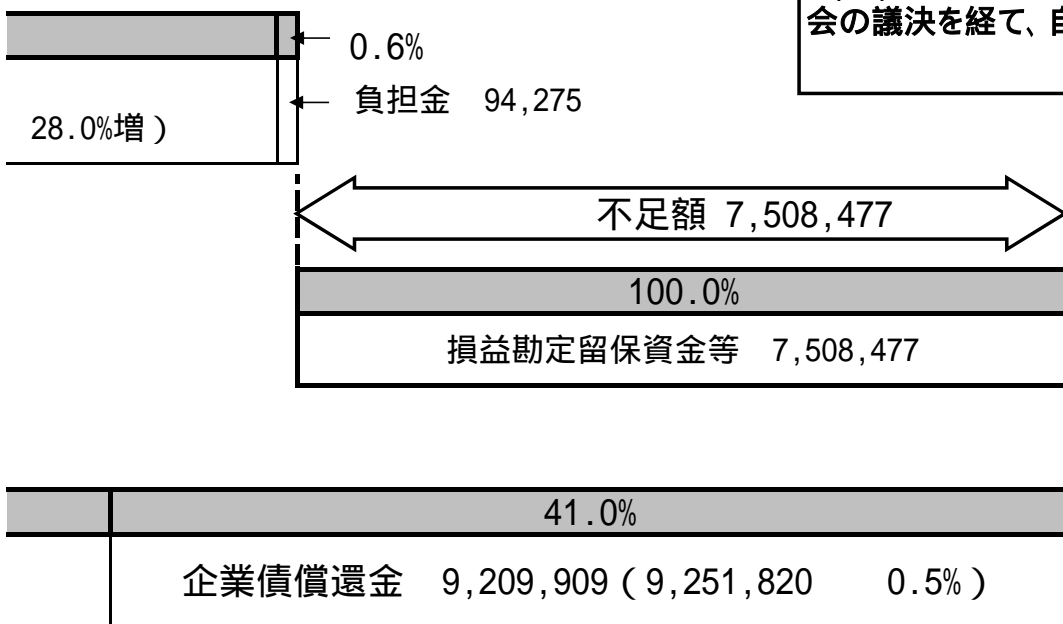
金額 増減率)

20.7%	27.7%
負担金・補助金等 ( 4,589,395 8.2%)	その他の収益 5,638,869 ( 5,686,937 0.8%)



金額 増減率)

(案) 当年度純利益の2,178,362千円は、議会の議決を経て、自己資本金に組み入れる。



(脚注)  
損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金の支出を伴わない費用の一部(減価償却費、固定資産除却費など)

1,760,609 )

				事業費
<b>未普及解消築造事業</b>				<b>5,196,816</b>
事業期間	平成24年度～平成33年度	総事業費	約450億円	
事業目的	未普及地区へ公共下水道施設を整備し、生活環境の改善を図る。			
事業進捗	平成30年度未普及率89.7%			
1	<b>熊本地区における管渠等の整備経費</b> 面整備事業【59ha】 硯川町、画図町下無田、内田町、島崎地区 外			3,257,451
2	<b>富合地区における管渠等の整備経費</b> 面整備事業【16ha】 富合町杉島、志々水 外			893,022
3	<b>城南地区における管渠等の整備経費</b> 面整備事業【9ha】 城南町阿高、赤見 外			362,702
4	<b>植木地区における管渠等の整備経費</b> 面整備事業【20ha】 植木町滴水、鑑田、岩野 外			683,641
<新市基本計画進捗状況 H30年度末>				
	計画総額	投資額	進捗率	
富合	4,650,000	3,850,604	82.8%	
城南	5,000,000	4,289,812	85.8%	
植木	5,700,000	4,410,324	77.4%	
<b>水質保全築造事業</b>				<b>1,879,844</b>
事業期間	平成24年度～平成33年度	総事業費	約250億円	
事業目的	施設の効率的な更新を図り放流先の水環境向上を図る。			
事業進捗	ストックマネジメント計画（H25-H32） 改築更新を順次実施 高度処理施設 H28・29用地買収、H30以降：一部工事着手			
1	<b>処理場施設の改築更新経費</b> 南部浄化センター管理棟その他設備工事（受変電設備） 外 西部浄化センター中央監視制御設備工事 外 その他処理場経費			1,348,685
2	<b>東部浄化センター水処理施設増設経費</b> 東部浄化センター水処理施設増設に伴う地質調査業務委託 外			14,414
3	<b>その他</b> 西部浄化センター処理水再利用管布設工事他			516,745
<b>資源循環形成築造事業</b>				<b>845,993</b>
事業期間	平成24年度～平成33年度	総事業費	約108億円	
事業目的	下水道の処理過程で発生するエネルギーの有効活用を図り、地球温暖化防止に寄与する。			
事業進捗	ストックマネジメント計画（H25-H32） 改築更新を順次実施 中部A消化槽施設 R元.10月稼働予定			
1	<b>汚泥処理施設改築更新経費</b> 東部浄化センターB系最初沈殿池汚泥濃縮その他機械設備工事 外 中部浄化センターA消化槽建設工事 外			824,893
2	<b>その他</b> 南部浄化センター汚泥処理設備（下水汚泥由来繊維利活用システム）の基本及び 詳細設計業務に関する協定			21,100

浸水対策築造事業		561,807
事業期間	平成24年度～平成33年度	総事業費 約137億円
事業目的	浸水地区（重点6地区浸水対策等）の整備を行い、安心・安全な都市基盤づくりを図る。	
事業進捗	平成26年度に2地区（加勢川第6、井芹川第9）を供用開始。	
1 重点6地区浸水対策経費	559,960	
坪井川第3排水区雨水調整池築造工事 外 井芹川第8・10排水区浸水対策施設基本設計外業務委託外		
2 その他	1,847	
花立第1排水区雨水幹線工事に関する建設負担金		
地震対策築造事業		1,035,261
事業期間	平成24年度～平成33年度	総事業費 約118億円
事業目的	公共下水道の耐震化及びポンプ場等の長寿命化を図る。	
事業進捗	ストックマネジメント計画（H25-H32） 改築更新を順次実施	
1 下水道管渠長寿命化計画関連経費	587,037	
公共下水道管渠改築（城東B地区外）詳細設計業務委託 公共下水道（春竹B地区外）管渠改築工事 公共下水道（水前寺地区外）管渠改築工事 その他長寿命化経費		
2 下水道総合地震対策関連経費	366,278	
災害用マンホールトイレ整備工事 南部浄化センター管理棟耐震補強工事 東部浄化センターB系汚泥処理棟耐震補強設計及び第3者評価機関審査業務委託 西部浄化センター汚泥処理棟耐震診断及び第3者評価機関審査業務委託 その他地震対策経費		
3 その他	81,946	
鷲川分水路工事に伴う公共下水道管渠移設工事 外		
震災復旧復興事業		3,284,361
事業期間	平成28年度～	
事業目的	熊本地震により被災した管渠、施設の復旧を図る。	
事業進捗	平成28年度から順次実施	
1 管渠の復旧経費	3,284,361	
復旧工事・設計委託関連経費 平成30年度に実施した下水道災害復旧工事の完了件数 33件		
震災関連経費		582,980
1 熊本地震に伴う資産の除却による資産減耗費	580,944	
下水道施設災害復旧工事に伴い発生する、撤去した施設の残存価値の費用化		
2 熊本地震に伴う下水道使用料の過年度分減免還付	1,959	
3 災害復旧償還経費	77	
平成30年度末災害復旧債残高 1,647,100千円 (全額収益的収支に係る経費)		

# 平成30年度 工業用水道事業会計決算

## 1. 業務の状況

指標名	単位	定義	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率 (%)
1 給水事業所数	社	給水している事業所の数	11	12	1	-
2 年間総配水量	m <sup>3</sup>	配水池から配水管に送り出された水量	40,883	42,563	1,680	3.9
3 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	料金収入の対象となった水量	59,558	61,980	2,422	3.9
4 有収率	%	年間総有収水量/年間総配水量	145.7	145.6	0.1	-

## 2. 収益的収支の状況

(単位：千円・税抜き)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
<b>1 事業収益</b>		<b>5,325</b>	<b>100.0</b>	<b>6,178</b>	<b>100.0</b>	<b>853</b>	<b>13.8</b>
(1) 料金収入		3,307	62.1	3,382	54.7	75	2.2
(2) 国(県)補助金		0	0.0	778	12.6	778	-
(3) 長期前受金戻入等		2,018	37.9	2,018	32.6	0	0.0
<b>2 事業費用</b>		<b>4,528</b>	<b>100.0</b>	<b>4,793</b>	<b>100.0</b>	<b>265</b>	<b>5.5</b>
(1) 維持管理費等		2,326	51.4	2,591	54.1	265	10.2
(2) 減価償却費		2,202	48.6	2,202	45.9	0	0.0
<b>3 当年度純利益</b>			<b>797</b>		<b>1,385</b>		<b>588</b>

## 3. 資本的収支の状況

(単位：千円・税込み)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
<b>1 資本的収入</b>		<b>4,222</b>	<b>100.0</b>	<b>22</b>	<b>100.0</b>	<b>4,200</b>	<b>19,090.9</b>
(1) 補助金		4,222	100.0	22	100.0	4,200	19,090.9
<b>2 資本的支出</b>		<b>5,990</b>	<b>100.0</b>	<b>130</b>	<b>100.0</b>	<b>5,860</b>	<b>4,507.7</b>
(1) 建設改良費		5,990	100.0	130	100.0	5,860	4,507.7
<b>3 資本的収支</b>			<b>1,768</b>		<b>130</b>		<b>1,638</b>

平成29年度不足額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額22千円を除いた。

補てん財源	平成30年度	平成29年度
(1) 損益勘定留保資金	715	122
(2) 繰越工事資金	922	0
(2) 消費税資本的収支調整額	131	8



#### 4. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減	
企業債残高	1,000	1,000	0	0.0

#### 平成30年度 工業用水道事業会計決算の状況

##### 1 収益的収支の状況

(単位：千円 税抜き) (前年度金額 増減率)

収入総額 5,325 (6,178 13.8%)

62.1%		37.9%		
料金収入 3,307 (3,382 2.2%)		長期前受金戻入等 2,018 (2,018 0.0%)		国(県)補助金 0(778)

支出総額 4,528 (4,793 5.5%)

51.4%		48.6%		当年度純利益 797 (1,385)(42.5%減)
維持管理費等 2,326 (2,591 10.2%)		減価償却費 2,202 (2,202 0.0%)		



(案) 当年度純利益の797千円は、議会の議決を経て、自己資本に組み入れる。

##### 2 資本的収支の状況

(単位：千円 税込み) (前年度金額 増減率)

収入総額 4,222 (22 19,090.9%増)

100.0%			
補助金 4,222 (22 19,090.9%増)		不足額	1,768
		52.1%	47.9%
		繰越工事資金 922	損益勘定留保資金等 846

(脚注) 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金の支出を伴わない費用の一部(減価償却費、固定資産除却費など)

支出総額 5,990 (130 4,507.7%)

100.0%	
建設改良費 5,990 (130 4,507.7%増)	

##### 3 その他

企業債残高 1,000 (1,000)